

国内経済情勢

概 観

公共事業契約が引続き順調に進捗しているほか、消費が漸増を示し、設備投資計画に小幅ながら増額修正の動きもみられるなど、民間需要も緩やかながら増加傾向を持続している。反面、輸出は10月の輸出数量が再び前年水準を下回るなど減少基調を続け、これを背景に10月の生産・出荷は前2か月増加のあと減少し、製品在庫も6か月ぶりに微増を示した。

この間、商品市況は内需堅調のほか、素材業種での生産抑制持続もあって底固い推移をたどっている。また上期の企業収益は、多くの業種で減収ながら増益を示し、企業の業況判断もかなりの改善を示している。

物価動向をみると、11月に入って卸売物価は為替相場の円安化を主因に小幅上昇をみているが、消費者物価(東京)は季節商品の値下りから前月に比べかなり低下した。

金融面では企業の資金需要は依然落着き基調を続け、企業の資金繰り判断等にも緩和感の一層の浸透がうかがわれる。

10月の国際収支は、前月一時的要因もあって増加した輸出が反落を示す一方、輸入は緊急輸入の集中等から増加したため、貿易収支・経常収支(季節調整後)とも顕著な黒字幅縮小をみた。この間長期資本収支が記録的な流出超となったことも

加わって総合収支は5か月ぶりに赤字となった。為替市場では、11月初めのドル防衛策発表を契機にドル相場がかなりの上昇を示した(月末197円80銭、月中21円75銭の円安)。

生産、出荷は3か月ぶりに減少

10月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ-0.3%、-1.5%と前2か月かなりの増加のあと3か月ぶりに減少し、生産者製品在庫(速報)は+0.6%と6か月ぶりに微増を示した。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産・出荷動向を業種別、財別にみると、船舶、自動車、カラーテレビなど前月輸出の増加を背景にかなりの伸びを示した品目の落込みが目立ったほか、このところ順調な拡大を続けてきた住宅・土木関連の建設資材(セメント、鉄骨、アルミサッシなど)の生産、出荷も当月は増勢一服となった。もっとも、一般資本財の生産、出荷は工作機械、電子計算機などの増加から拡大基調を持続し、生産財の生産も、石油製品、化繊などの増加から前月減少のあと持直しとなった。

一方、製品在庫の動きをみると、出荷落込みの目立った輸送機械のほか消費財も家電製品を中心に増加をみたが、生産財の在庫は鉄鋼製品、非鉄地金などの減少を主因に緩やかな減少傾向を続けた。

国内最終需要の動向をみると、10月の公共事業契約額(前年比)は、補正予算による追加の影響も

あって、+41.4%と伸びを高め(前月+13.2%)、11月の公共事業請負額(前年比)も+19.6%と高水準を続けている(前月+26.9%)。

設備投資動向については、10月の機械受注額(船舶を除く民需)は電力からの受注減を主因に-21.7%と前月(-13.1%)に続き減少した。もっとも、11月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、本年度設備投資計画(全産業)は、前回調査に続きわずかながら増額修正され、前年度比+21.0%の増加(電力を除くと同+7.7%)が見込まれている。

消費面では、10月の全国百貨店売上高(百貨店協会調べ、前年比)は、衣料品、家具、家電製品が引続き順調な売行きを示したため、+6.0%の伸びとなった(前月、+6.7%)。また11月の新車登録台数(速報、前年比)も+14.2%と高水準を続けた。

雇用情勢をみると、10月の失業率は2.27%と前月(2.42%)比低下したが、有効求人倍率は0.58倍と前月比横ばいとどまった。

なお上記「短観」によると、53年度売上計画は輸出の落込みを主因に下方修正されたが、そうした中で上期の企業収益(製造業)は+25.7%と前回調査(+19.3%)に比べ増益幅を上げた。下期も一部業種を除き上期の水準を維持できる見通しであり、企業の業況判断もかなりの改善を示している。

商品市況は堅調

11月の商品市況をみると、輸入原材料コストの低下を映じて石油製品(ガソリン、C重油)が続落し、化学製品も合成樹脂を中心に弱地合いを続けた。しかし、鋼板類、天然糸(綿糸、そ毛糸)、合板などでは生産抑制持続の一方、末端需要の堅調

もあって市況は上伸を続け、棒鋼、合織(ポリエステル糸)も為替相場の円安化に伴う輸出減退懸念の後退もあって月央以降下げ止まりとなるなど、商品市況の基調は底固さをやや強めている。

卸売物価は10月に-0.6%の下落のあと、11月上旬は+0.2%と16旬ぶりに上昇し、中旬も+0.1%と小幅上昇を続けた。品目別には、食料品が値下りしたものの、為替相場の円安化などを背景に輸出入品が上昇したほか、繊維製品も商品市況の堅調を映じて小幅上伸した。

11月の消費者物価(東京、速報)は、秋冬物野菜、果物の出回り増による季節商品の値下りから-1.3%と大幅低下を示し、前年比上昇率も+3.8%と5か月ぶりに3%台になった。

企業金融は一段と緩和

11月の金融市場をみると、銀行券は2,970億円発行超と前年(同1,956億円)を上回り、月中平均発行高(前年比)も+12.0%と前月に続きさらに伸び率を高めた。一方財政資金は地方交付金など一般財政の支払いがかさんだものの、国債発行が既往最高の規模となったため、月中払超は17,173億円と前年(同21,048億円)を下回り、この結果資金余剰額も14,454億円(前年同18,931億円)にとどまった。

この間コールレート(無条件物)は、11月上旬中通算-0.5%低下し、既往ボトムの水準となったが、月央以降年末繁忙期を控えて上昇に転じ前月末と同水準で越月した。また手形売買レート(期日までに2回月末を越える手形[いわゆる2山越え手形]の金利)は、11月初+0.25%上昇したあと横ばいで推移した。なお11月27日以降、短期金融市場取引の一層の弾力化を図るため手形市場に1か月手形の取引が発足した。

企業の資金需要をみると、不動産・建設、流通関連など中小企業非製造業の一部にやや動意がみられるものの、大企業製造業を中心に引続き落着き基調を示している。前記「短観」によれば、企業の手許流動性比率は短期保有有価証券の増加から上昇を続けており、企業の資金繰り判断等にも緩和感の一層の浸透がうかがわれる。こうした事情を背景に10月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.030%と、小幅ながらも依然低下を続け(月末水準6.048%)、52年3月以降の通算低下幅(2.114%)の公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は70.5%と戦後の緩和局面で初めて70%を上回った。

この間10月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は+12.1%と7~9月中平均比横ばいとなった。

11月の公社債市況は、国債の大量増発や都・地銀筋からの売り引合い増加をながめて農林系統等機関投資家筋が買控え姿勢を示したため、前月持直しのあと再び弱含みとなった。一方株式市況は、前月来の地合いを受継ぎさらに上昇した(月末東証指数442.05)。

総合収支は5ヵ月ぶりに赤字

10月の国際収支は、輸出が減少の一方輸入は緊

急輸入の集中を主因に大幅な増加となったため、貿易収支・経常収支(季節調整後)ともに顕著な黒字幅縮小を示した(各833、160百万ドル、前月各2,388、1,643百万ドル)。この間、長期資本収支は円建貸付の増すうなどから記録的な流出超を示し、この結果総合収支では971百万ドルの赤字と本年5月以来5ヵ月ぶりの赤字となった。

10月の輸出(通関、ドルベース)は前月一時的要因もあって著伸した船舶、鉄鋼、家電製品などが反落したことを主因に前月比-7.4%とかなりの減少を示し、輸出数量も前年比-6.4%と再び前年同期の水準を下回った。

他方輸入(通関、ドルベース)は、食料品が増加したものの原油、石炭など原燃料が減少したため前月比横ばいとどまったが、輸入数量は前年比+10.6%増と引続きかなり高い伸びとなっている。

こうした中でインターバンク米ドル直物相場は、米国のドル防衛策発表を契機にかなりの上昇を示した(月末197円80銭、月中21円75銭の円安)。

(昭和53年12月8日)